



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社
コード番号 1952 URL <https://www.snk.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 廣島 雅則
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 井上 聖 (TEL) 03-3639-2700
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	54,773	16.6	2,490	75.9	2,862	69.4	1,876	66.1
2024年3月期中間期	46,969	6.9	1,415	△34.1	1,690	△39.3	1,129	△40.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,215百万円(△14.6%) 2024年3月期中間期 2,594百万円(△25.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	82.07	81.88
2024年3月期中間期	48.46	48.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	98,213	66,502	67.6	2,898.42
2024年3月期	117,351	65,594	55.8	2,868.22

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 66,434百万円 2024年3月期 65,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、本日開催の取締役会において、2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することを決議しました。2025年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は60円00銭、年間配当金は120円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	3.9	9,300	0.7	9,800	0.8	8,000	11.6	174.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割が、2025年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は349円51銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	24,282,225株	2024年3月期	24,282,225株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,361,428株	2024年3月期	1,436,453株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	22,861,738株	2024年3月期中間期	23,313,764株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月13日 (水) に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
2025年3月期中間期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間において、日本経済は企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が見られる一方、原材料価格の高騰や物価上昇の影響が続き、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業界では、データセンターや半導体産業への設備投資、大都市圏を中心とした再開発などの不動産投資が堅調に推移しているものの、資機材費や労務費、運搬費の上昇、納期遅延、労働力の確保といった課題が深刻化しています。適切な価格転嫁による収益確保とともに、労働者のスキルを可視化し、キャリアアップの機会を提供することが求められています。また、AIやIoTを活用した技術革新やカーボンニュートラルへの対応といったデジタル経済やグリーンエネルギーに関する取り組みも加速しています。

さらに、気候変動をはじめとする地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康と労働環境の改善、公正・適切な処遇、取引先との公正・適切な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスク軽減のみならず収益機会の創出においても重要な経営課題となっています。

このような環境下、当社グループは、長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」の実現に向けた中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」(2023年～2025年度)の2年目を迎えています。5つの基本戦略(①事業基盤増強戦略、②収益力向上戦略、③デジタル変革戦略、④企業統治戦略、⑤人的資本戦略)に加え、取り組むべき経営課題としてマテリアリティを特定し、引き続き企業価値の向上を目指して事業運営を進めてまいります。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、完成工事高547億7千3百万円(前中間連結会計期間比 16.6%増)、営業利益24億9千万円(前中間連結会計期間比 75.9%増)、経常利益28億6千2百万円(前中間連結会計期間比 69.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益18億7千6百万円(前中間連結会計期間比 66.1%増)となりました。また、受注工事高につきましては、792億3千8百万円(前中間連結会計期間比 3.7%減)となりました。なお、完成工事高、営業利益、経常利益において、過去最高を達成しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が205億3千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ191億3千8百万円減少し、982億1千3百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が76億9千4百万円減少、短期借入金が85億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ200億4千6百万円減少し、317億1千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益により18億7千6百万円増加、配当金の支払いにより15億9千9百万円減少、その他有価証券評価差額金が1億9千4百万円減少、為替換算調整勘定が5億3千4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加し、665億2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加し、136億6千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少による収入211億8千4百万円、仕入債務の減少による支出88億7千7百万円、法人税等の支払額19億2千7百万円などにより、100億3千7百万円の収入(前中間連結会計期間は86億1千3百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億9百万円、無形固定資産の取得による支出2億6千万円、投資有価証券の取得による支出1億1千7百万円、投資有価証券の売却による収入3億8千3百万円などにより、1億5千4百万円の支出(前中間連結会計期間は7億3千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額85億円、配当金の支払額15億9千9百万円などにより、101億9千7百万円の支出(前中間連結会計期間は51億4千4百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表しました「2024年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,629	13,889
受取手形・完成工事未収入金等	65,078	44,543
電子記録債権	2,449	2,212
有価証券	—	300
未成工事支出金	1,685	2,183
その他の棚卸資産	43	42
その他	1,752	2,928
貸倒引当金	△340	△238
流動資産合計	84,297	65,861
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,556	1,524
その他(純額)	697	754
有形固定資産合計	2,253	2,278
無形固定資産		
無形固定資産	1,802	1,760
投資その他の資産		
投資有価証券	27,233	26,466
退職給付に係る資産	197	176
繰延税金資産	298	314
その他	1,426	1,504
貸倒引当金	△158	△151
投資その他の資産合計	28,998	28,312
固定資産合計	33,054	32,351
資産合計	117,351	98,213

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	23,197	15,503
電子記録債務	2,493	1,533
短期借入金	9,816	1,316
未払法人税等	2,057	472
未成工事受入金	3,582	4,302
賞与引当金	—	2,888
工事損失引当金	337	308
引当金	298	321
その他	6,442	839
流動負債合計	48,226	27,485
固定負債		
長期借入金	83	—
繰延税金負債	3,013	3,718
退職給付に係る負債	360	385
その他	72	120
固定負債合計	3,530	4,224
負債合計	51,756	31,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,963	7,104
利益剰余金	43,212	43,489
自己株式	△2,856	△2,707
株主資本合計	52,477	53,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,271	12,077
為替換算調整勘定	776	1,311
その他の包括利益累計額合計	13,048	13,388
新株予約権	68	68
純資産合計	65,594	66,502
負債純資産合計	117,351	98,213

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
完成工事高	46,969	54,773
完成工事原価	41,593	47,459
完成工事総利益	5,376	7,314
販売費及び一般管理費	3,960	4,824
営業利益	1,415	2,490
営業外収益		
受取利息	32	35
受取配当金	276	345
売電収入	11	10
その他	23	27
営業外収益合計	343	418
営業外費用		
支払利息	7	6
売電費用	10	9
為替差損	38	19
その他	13	10
営業外費用合計	69	46
経常利益	1,690	2,862
特別利益		
投資有価証券売却益	36	39
特別利益合計	36	39
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	8	1
投資有価証券売却損	—	6
特別損失合計	21	8
税金等調整前中間純利益	1,705	2,894
法人税、住民税及び事業税	222	285
法人税等調整額	353	732
法人税等合計	575	1,017
中間純利益	1,129	1,876
親会社株主に帰属する中間純利益	1,129	1,876

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,129	1,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,060	△194
為替換算調整勘定	404	534
その他の包括利益合計	1,464	339
中間包括利益	2,594	2,215
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,594	2,215

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,705	2,894
減価償却費	247	327
固定資産売却損益(△は益)	13	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	△120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	38
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△237	△29
受取利息及び受取配当金	△308	△381
支払利息	7	6
為替差損益(△は益)	△34	1
売上債権の増減額(△は増加)	10,043	21,184
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,090	△461
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,097	△8,877
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△344	528
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,539	△712
未収消費税等の増減額(△は増加)	△778	△437
その他	△2,818	△2,349
小計	△7,355	11,578
利息及び配当金の受取額	307	392
利息の支払額	△12	△6
法人税等の支払額	△1,552	△1,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,613	10,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△63
有形固定資産の取得による支出	△134	△109
無形固定資産の取得による支出	△238	△260
固定資産の売却による収入	326	—
投資有価証券の取得による支出	△809	△117
投資有価証券の売却による収入	50	383
その他	71	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,067	△8,500
長期借入金の返済による支出	△83	△83
リース債務の返済による支出	△15	△14
配当金の支払額	△1,401	△1,599
自己株式の取得による支出	△1,576	△0
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,144	△10,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,117	186
現金及び現金同等物の期首残高	24,927	13,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,809	13,667

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、設備工事事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充および資本効率向上のため、自己株式を取得するものであります。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 38万株(上限)*
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.66%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年11月12日～2025年2月28日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

*予定している株式分割の効力発生日(2025年1月1日)の後、(2)取得し得る株式の総数は76万株が上限となります。

3. その他

2025年3月期中間期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事高	一般設備工事	75,773	92.1 %	76,219	96.2 %	445	0.6 %
	(うち海外)	(9,843)	(12.0)	(4,389)	(5.5)	(△5,453)	(△55.4)
	原子力施設設備工事	6,491	7.9	3,018	3.8	△3,472	△53.5
	合計	82,265	100.0	79,238	100.0	△3,027	△3.7
完成 工事高	一般設備工事	44,151	94.0 %	51,908	94.8 %	7,756	17.6 %
	(うち海外)	(5,096)	(10.9)	(5,276)	(9.6)	(180)	(3.5)
	原子力施設設備工事	2,818	6.0	2,865	5.2	46	1.7
	合計	46,969	100.0	54,773	100.0	7,803	16.6
繰越 工事高	一般設備工事	120,178	91.2 %	123,979	92.4 %	3,800	3.2 %
	(うち海外)	(19,791)	(15.0)	(16,960)	(12.6)	(△2,831)	(△14.3)
	原子力施設設備工事	11,637	8.8	10,148	7.6	△1,488	△12.8
	合計	131,815	100.0	134,127	100.0	2,312	1.8